国立感染症研究所ウイルス第二部第二室　研究員（任期付常勤職員）募集

【募集部署】　国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所ウイルス第二部第二室

【勤 務 地】　国立健康危機管理研究機構
村山キャンパス 東京都武蔵村山市学園 4-7-1
国立感染症研究所
＜変更の範囲＞国立健康危機管理研究機構の事業場

【募集職種】　研究員（任期付常勤職員）

【採用人数】　1名程度

【主な業務】
・ポリオ根絶に向けた病原体サーベイランス、実験室診断、分子疫学的解析および関連する研究・技術協力に係る業務
・ポリオ環境水サーベイランスに関する業務および関連研究
・ポリオウイルスの実験室診断、分子疫学的解析および関連研究
・感染症流行予測調査に関する業務
・国内の関係機関との連携・調整および技術協力に関する業務
＜変更の範囲＞国立健康危機管理研究機構における研究等業務全般

【採用条件】
1.国内の環境水サーベイランス関係機関（地方衛生研究所、保健所、研究機関等）との円滑な意思疎通を図り、協力関係の構築・維持に取り組める高いコミュニケーション能力を有すること。
2.他の職員と連携して業務を遂行できる協調性を有すること。
3.生命科学、環境科学等の関連分野における基礎・応用研究に主体的に取り組む意欲と専門的な知識を有すること。
4.臨床・環境検体を用いた病原体検査業務に関して取り組む意欲を有すること。なお、業務に必要な検査技術や知識については、着任後に指導を行う。
5.大学院博士課程修了後 4 年以内の学位（博士）取得者、若しくはこれと同等と認められる者。

※なお、次のいずれかに該当する者は、応募できませんのでご了承ください。
①拘禁刑（禁錮）以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者
②当機構にて懲戒解雇の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
③日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

【雇用期間】　令和８年11月１日より令和11年3月31日（試用期間：採用日から６ヶ月間）
※契約の更新：無

【給　与】　＜基本給＞346，000 円/月 ※各種税控除前の金額
＜業績手当＞年2回（6月・12月）、状況等により変動有
＜他主要手当＞地域手当（上記基本給の20%）、通勤手当
＜定期昇給＞なし

【勤務形態】　9時00分から17時45分（休憩時間12時～13時）
休日：土日祝、年末年始 12/29～1/3
休暇：年次有給休暇、リフレッシュ休暇、特別休暇（忌引等）
※業務の都合により、超過勤務が生じる場合あり（月平均８時間）
※勤務開始時間の変更・フレックスタイム制の適用は相談可

【そ の 他】　健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険に加入
※処遇詳細は、「職員就業規則」および「職員給与規程」による

【選考方法】　書類選考及び面接
※面接試験にかかる交通費等の支給なし

【応募書類】　・履歴書（写真添付、様式任意、PC から連絡可能なメールアドレスを記載）
※学歴は高等学校卒業以降から記載
・学位記（写し）又は学位を証明するもの
・主要研究概要（1,200字以内）
・応募職の業務内容に関する抱負（1,000字以内）
・業績目録（A4版縦 横書き、別紙参照）
・論文別刷（1編以上）
・書類送付先またはメールアドレスに10月9日（金）12時必着で送付してください。
・下記募集部署を封書の場合は朱書き、またはメールの場合は件名にしてください。
『国立感染症研究所ウイルス第二部第二室研究員（任期付常勤職員） 応募』
・応募書類は採用審査の用途に限り使用し、返却いたしませんのでご了承ください。
・面接はオンラインにて実施することがあります。

【書類送付先】　〒162-8640
東京都新宿区戸山1－23－1
国立健康危機管理研究機構
国立感染症研究所総務部人事課 担当：西山
メール：koubo-niid@nih.go.jp
TEL：03-5285-1111 （内線）2024

（別紙）

業績目録

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１． 著書

２．学術論文（学会誌発表等）

（１）欧文

（２）邦文

３．学会発表（講演・発表等）

４．外部資金（研究費）獲得状況（研究代表者のみ、直近５年）

（記入上の注意事項（共通））

１．上記項目ごとに、著者名等、著書名等、発行所名（発表雑誌名）の順で記載し、それぞれを改行すること。

２．年代の新しいものから順に記載すること。

３．発行所名、発表雑誌名の次に巻号、ページ数及び発行等の西暦を記入すること。

（例：Journal of Virology, 78:1298-1315, 2002）

４．欧文の発表等は、原文のまま記載し、下段に（ ）書で和訳を記載すること。

５．各題名の書き出しに、発表形態の種別を記載すること。（単独は（単）、筆頭は（筆）、その他は（他））

６．著者名等は、本人以外も省略せず全て記載し、さらに本人の名前にアンダーラインを引くこと。

７．長期の無発表期間がある場合は、その理由書を添付すること。

８．査読有りの論文については最低限、記載すること。

（参考例）

１．著書

①機構太郎、感染太郎
（他炎症の組織病態
○○社, PP.67-87, 1989）

２．学術論文
（１）欧文
①Taro Kansen、Jiro Kansen、Saburou Kansen、Tarou Kikou、Jiro Kikou、Saburou Kikou
（筆）An Outbreak of ○○○○○○○ Infection in USA , 2002
（○○○○○○○感染症のアウトブレイクー２００２年アメリカ）
Epidemiology and Infection, 15:286-289, 2002

（２）邦文
①感染太郎、感染二郎、感染三郎、機構太郎、機構二郎、機構三郎
（筆）An Outbreak of ○○○○○○○ Infection in Oosaka, JAPAN, 2004
（○○○○○○○感染症のアウトブレイクー２００４大阪）
Epidemiology and Infection, 16:311-335 2004

３．学会発表
①感染太郎
（単）ラット皮下腫瘍の消長と○○○の相互関係について
第２５回日本病理学会総会, 東京, 1989

４．外部資金（研究費）獲得状況（研究代表者のみ、直近５年）

①厚生労働省、○○（課題名）
期間：令和○○年～令和△△年、金額○○○円／年

②科学研究費補助金、（課題名）□□□□□
期間：令和○○年～令和△△年、金額○○○円／年